

平成 21 年 1 月 30 日

各 位

会 社 名 平 田 機 工 株 式 会 社
 代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 米 田 康 三
 (コード番号: 6 2 5 8)
 問 合 せ 先 取 締 役 常 務 執 行 役 員 小 橋 正 實
 管 理 本 部 長
 (電話 0 9 6 - 2 7 2 - 5 5 5 8)
 (URL <http://www.hirata.co.jp>)

業績および配当予想の修正ならびに役員報酬の減額に関するお知らせ

最近の業績動向を踏まえ、平成20年9月29日付当社「業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表いたしました平成21年3月期通期(平成20年4月1日～平成21年3月31日)の業績予想および平成20年5月15日付当社「平成20年3月期 決算短信」にて公表いたしました平成21年3月期の1株当たり配当予想を下記のとおり修正いたします。

また、役員報酬を減額することを決定いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 平成 21 年 3 月 期 通 期 連 結 業 績 予 想 の 修 正

(平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 たり 当 期 純 利 益
前回発表予想 (A)	50,000	1,180	700	350	32 円 89 銭
今回発表予想 (B)	51,300	△1,180	△1,770	△1,470	△138 円 47 銭
増減額 (B - A)	1,300	△2,360	△2,470	△1,820	——
増 減 率 (%)	2.6	—	—	—	——
(ご参考) 前期実績 (平成 20 年 3 月 期)	47,237	3,177	3,568	1,832	171 円 11 銭

2. 平成 21 年 3 月 期 通 期 個 別 業 績 予 想 の 修 正

(平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 たり 当 期 純 利 益
前回発表予想 (A)	42,000	980	590	310	29 円 13 銭
今回発表予想 (B)	41,700	△1,440	△1,900	△1,330	△125 円 29 銭
増減額 (B - A)	△300	△2,420	△2,490	△1,640	——
増 減 率 (%)	△0.7	—	—	—	——
(ご参考) 前期実績 (平成 20 年 3 月 期)	39,636	2,901	3,250	1,742	162 円 70 銭

3. 通期連結および個別業績予想の修正理由

当社グループにおきましては、売上高はほぼ当初予想どおりとなる見込みです。

新規大型案件の受注が続いた状況の中で、試作機が増えるなど開発費用等が見込みを上回って増加したこと、生産高の増加と集中に伴う外部要員の急増により外注費等の製造費用が想定を上回り増加したことなどの要因に加え、米国発の金融危機の影響による実体経済の急速な悪化が進み、当期中に受注し生産する予定であった引合案件の一部が実施延期または中止となり、仕掛原価が減少することによる当期の売上案件にかかる労務費・製造経費の負担増なども影響し、当初の想定よりも大幅に損益見込みが悪化し営業損失を計上する見込みとなりました。

また、営業損失見込みに加え、円高進行により為替差損（約2億5千万円の見込み）が増加し、経常損失を計上する見込みとなりました。さらに、株価の下落により保有する投資有価証券の評価損（約3億円の見込み）を見込んでおり、当期純損失を計上する見込みとなりました。

4. 平成21年3月期の1株当たり配当予想の修正

基準日	1株当たり配当金（円）					
	第2四半期末		期 末		年 間	
前回発表予想 （平成20年5月15日発表）	円	銭	円	銭	円	銭
	—	—	25	00	25	00
今回修正予想	—	—	15	00	15	00
当期実績	—	—				
前期（平成20年3月期）実績	—	—	25	00	25	00

5. 配当予想修正の理由

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しながら安定した配当を継続していくことを基本としつつ、業績、経営環境及び財務状況等を総合的に勘案して利益配分を決定することとしております。

今期の業績見込みが大幅に悪化し、損失計上の見込みとなったことおよび今後の経営環境が厳しいものと見込まれることなどから、誠に遺憾ではありますが平成21年3月期の期末配当を一株当たり15円とさせていただきます。

6. 役員報酬の減額

当社は、前述の業績および配当予想の修正に伴い、経営責任を明確にするため、以下のとおり役員報酬の減額を実施いたします。

(1) 役員報酬の減額の内容

代表取締役 月額報酬の20%を減額

代表取締役以外の取締役および執行役員は、職位に応じて減額を実施

(2) 対象期間

平成21年2月から

(注) 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

以 上